

中国のWTO加盟とその問題点

China How To Face Situation Of Entering WTO

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

楊 邁

要旨

2001年11月10日、15年にわたる協議を経て、ようやく中国は正式的に世界貿易機関通称(WTO)に加盟した。この日は中国にとって歴史的に記録されるべきである。WTOの加盟は中国にとって、経済国連に受け入れられといえ、改革・開放後23年を経て、中国は国際経済社会の一員として認められたのである。今後、人口13億人を抱える中国は、ここに世界経済と全面的に直接接触し、世界経済のひのき舞台上に登場した。中国自分の発展はいうまでもなく、世界最大の消費市場が生まれ、世界各国の期待が膨らむはずだ。

改革・開放からWTO加盟までの二十年間を振り返って見ると、中国では市場経済への移行が着実に進んだことがわかる。しかし、経済システムとしての市場経済システムは、いまだ不完全、不徹底であり、さまざまな問題、あつれきが生じている。このような問題とあつれきは、WTO加盟した中国にとって世界経済への参加の障害となる。さらに、WTO加盟後、先進国の企業が積極的に中国、世界唯一な未成熟市場への進出が必至である。中国の各産業また農業にこれまでなかった衝撃の衝撃となるはずだ。どころが、中国国内では、特に各産業界は、外来の衝撃を軽視し、認識が不足しており、自分の実力を過大評価するような考え方が全般的に存在するように思われる。

これらに対して、本文の目的は、①WTO加盟後中国の市場経済は不完全かつ不徹底な段階にあり、それに付随するの問題とあつれきを具体的に明確する。重点を中国の関税政策の整備と法律の整備におく。②WTO加盟が、中国各産業への影響を明確する。③WTO加盟の利害得失を検討し、明確にする一方、どのようにして利を確保し、損失をなくせばよいのかシナリオを提案することにある。

第1章では、WTOが形成された歴史、その組

織内部構造、さらに、中国がWTO加盟のために歩んできた道を明らかにした。23年間開放・改革された中国は、さらに発展し、より開放化するために、また、推進してきた市場経済秩序を完成するために、WTOの加盟が避けて通れない。しかしながら、現段階では、国内市場構造にさまざまな問題を抱えている。そのような国内市場構造の問題を明確した。

第2章では、第1章で明らかにした中国国内市場構造の問題の中から、WTO加盟後、WTOのルールと衝突が予想される現行の関税政策について論じた。①高い輸入関税は密輸誘因の一つになっていること、②税負担が重すぎによって、関税の財政上の職能が十分に発揮できず、国家の財政収入に影響を及ぼすこと。③税率のランクづけが多すぎこと、④減免税制策は平等の市場の形成に不利であること、の4つの問題点を明らかにした、解決へ向けて、①科学的、合理的関税水準②名目の税率を引き下げると同時に、有効保護の発展の関係を巧く処理すること③関税立法と関係政策を整理するなどの3点の施策が必要であると指摘した。さらに、現段階で議論されている増値税の改革について、①生産型増値税から消費型増値税に移行する②増値税の徴収範囲を拡大する、との2つ方法を提案した。最後に、WTO加盟後、保税区の優遇性が失う恐れに対して、①保税区は国際慣例に則していること②WTO加盟にしても優遇税制の効力が発揮できること、③地理的優位性が変わらないこと④保税区内のインフラが完備すること、の4点を指摘して、加盟後も保税区が外国投資の吸引力を維持する可能であることを説明した。

第3章では、第1章で提した問題の中から、外国資本が中国に進出することに備えて、現行する中国の法律、とくに《中外合弁経営企業法》、《中外合作経営企業法》、《外商投資企業法》をWTOルールに適合させるため、修正、補充する

必要なところを洗い出した。この三法は重複する部分が多く、統一する必要があることを指摘した。

第4章では、WTO加盟後に外国企業が中国市場に全面的な進出することによって、中国各産業に及ばされるであろう影響を具体化すると共に、外来の衝撃に対抗する過程で、開放されていない国内各産業が自ら競争力を身に付けて行くと論じた。

第5章では、全文のまとめとして、WTOの加盟は、中国にとのようなメリットとデメリットをもたらすか。それに対して、中国は、どうやってメリットを大きくし、デメリットを小さくするべきなのかについて、検討する。第4章に明らかにした競争力を持つともいえない中国国内各産業には、早めに外国企業に対抗できるよう、最有効の解決方法としてトヨタ方式（リーンの考え方）を提案した。最後、中国のWTO加盟が成功するためには中日経済協力が必要であることを指摘した。